

2024（令和6）年度事業報告【概況】

（2024（令和6）年4月1日から2025（令和7）年3月31日まで）

2024年度は、円安や事業国の物価上昇という財団運営にとって厳しい状況が続きましたが、支援者の皆様のご協力のもと、職員一同が知恵と工夫を凝らすことで、計画通り事業を遂行することができました。

9月には6年ぶりに法人賛助会員による現地事業視察を催行し、9社17名の社員の方々にカンボジア、ベトナムの活動現場を直接ご覧いただくとともに、FIDRの活動の状況と成果について肌で感じていただく貴重な時となりました。また、2025年度も厳しい財政状況が想定されたことから、現地で必要な支援を継続するために、2月にすべての法人賛助会員の皆様に賛助会費の増口をお願いしましたところ、ご賛同くださった120法人より合計289口を増口いただくことができ、深く感謝いたしております。

国際協力援助事業では、カンボジア3件、ベトナム5件、ネパール1件の事業を実施しました。カンボジアでは、法人賛助会員との協働によるふりかけの生産・普及が進展し、農村における栄養改善と収入向上につながり始めました。ベトナムでは、共催事業1件を含む5事業を実施しました。このうち、中部高原地域における生活改善と子どもの栄養改善事業は当年度で終了いたしました。ネパールでは地域開発事業が3年目を迎え、外務省の日本NGO連携無償資金を用いた事業の成果が広く発現してきています。

緊急援助事業では、ベトナムにおいて7月と9月に発生した台風被害に対応し、4月に起こった台湾花蓮地震にはワールド・ビジョン台湾を通じて支援を行いました。国内では、2024年1月に発生した能登半島地震に対し、特に珠洲市における子ども支援を中心に緊急援助を継続しました。

広報啓発事業では、コロナ禍で控えていた対面方式での広報活動を拡大し、体験型イベントや支援企業各社における合計11件の活動報告会を実施しました。また、機関紙FIDR NEWSの年3回の定期発行、ウェブサイトやSNSを活用した即時性のある発信を継続するとともに、英語版ウェブサイトを10年ぶりに一新して、情報発信力を強化しました。

〈事業費実績〉

（単位：千円）

項 目	令和6年度実績	前年度実績
1 国際協力援助事業	259,659	247,872
*カンボジア計	62,586	48,996
*ベトナム計	73,109	75,144
*ネパール計	38,274	38,486
その他	85,689	85,296
2 緊急援助事業	49,333	19,808
*ベトナム・北部台風緊急援助	2,672	0
*トルコ・シリア大地震緊急援助	0	10,224
*カンボジア・コンポンレーン郡緊急援助	0	521
*能登半島地震緊急援助	42,190	8,050
*台湾花蓮地震緊急援助	3,548	0
その他	923	1,013
3 広報啓発事業	16,334	17,166
合 計	325,325	284,846

国際協力援助事業

カンボジア①

事業名	カンボジア小児外科支援事業	
期間	【クラチェ第 2 フェーズ】2023 年（令和 5 年）4 月～2028 年（令和 10 年）3 月（予定） 【総事業期間】1996 年 10 月より	
事業地	クラチェ州およびプノンペン	
課題・ニーズ	カンボジアの子どもの健康指標には近年、顕著な向上が見られますが、特に地方における小児外科の診療の能力・体制はいまだ立ち遅れていることが重要な課題です。医療機関の連携が希薄なための確な診断や外科処置を地元の医療機関で受けることができず、多くの子どもが都市の病院へ搬送されて手術を受けているために、迅速な外科治療が困難になっています。	
目的	外科を軸とした地域医療連携のモデルがクラチェ州において構築される。	
受益者	（直接受益者）・クラチェ州病院外科・手術部の医師・看護師（27 人） ・クラチェ州内の他病院（4 院） ・公立診療所（12 か所）の職員、保健ボランティア（各村 2 名） （間接受益者）・クラチェ州病院職員（約 170 人） ・その他の公立診療所（38 か所）の職員 ・クラチェ州病院小児外科患者（年間約 300 人）とその家族 ・クラチェ州病院が管轄する州内全世帯（約 10 万世帯）	
主な活動と実績	他州の病院からの視察を受け入れるまでになりました。 これまでクラチェ州病院の外科医・看護師を他州の病院へ視察研修に派遣していましたが、当年度は初めてラタナキリ州病院からの視察を受け入れました。クラチェ州病院のこれまでの取り組み、病院サービス、医療施設について説明し、今後、両病院間での連携、患者受け入れが広がると期待されます。 ① 州内医療機関の連携強化 クラチェ州保健局と協力し、州内の郡病院および保健センター職員を対象とした研修を実施しました。小児外科疾患の基礎知識を強化するとともに、患者情報の正確な記録が医療連携において重要であることを周知しました。参加した 58 名は、実務に活かせる内容として意欲的に学びました。12 月には州内の保健局および保健センターの職員 5 名を隣国タイの視察研修に派遣し、地方医療体制のあり方について理解を深めました。 ② 住民への啓発 6 村にて保健ボランティアが、小児外科系の疾患と病院の診療について住民の理解を高める活動を実施しました。また、州病院や保健センターの受診促進や病気の初期症状を解説するラジオ番組を 2 回放送し、幅広い住民に地元での医療に関する情報を発信しました。 ③ 州病院および郡病院の技能向上 国内で開催された小児麻酔に関連する研修に州病院の麻酔看護師 2 名が参加し、研修後は院内で学びを共有して知識技術の向上を図りました。日本人専門家の短期現地指導を通じて、質の高い診療を実践できるよう、州病院・郡病院外科医師を対象に外科診療研修を実施しました。 ④ 州病院の外科強化に資する機材配備 外科部門に超音波診断装置を配備したことで、外科疾患の正確な診断が可能となるとともに、手術前後の検査も迅速に行えるようになりました。	
事業費	27,071 千円 （内、日本 NGO 連携無償資金協力 24,205 千円）	累計額：258,223 千円（2017 年度以降）



州保健局の講義を聞く郡病院と保健センター職員

国際協力援助事業

カンボジア②

事業名	カンボジア栄養教育普及事業	
期間	【第 2 フェーズ】2021 年（令和 3 年）4 月～2026 年（令和 8 年）3 月 【総事業期間】2017 年（平成 29 年）4 月～2026 年（令和 8 年）3 月	
事業地	コンポンチャム州、プノンペン	
課題・ニーズ	国民の栄養状態が他国に比べて顕著に劣るカンボジアでは、全国の公立小学校・中学校・高校で 2025 年から正式教科となる保健科目での栄養分野の指導を重視しています。そのため、栄養指導を行う教員に対する指導内容の理解促進や、栄養教育を実践できる衛生的な学校環境の整備が課題です。2014 年から 3 か年を費やした全国調査に基づき、学齢期児童の推奨栄養摂取量および「食生活指針」（FBDGs）を策定した経験を踏まえ、教育省学校保健局および 4 つのモデル校とともにこれら課題の解決に取り組んでいます。	
目的	カンボジアにおいて、食生活指針を取り入れた体系的な栄養教育が教育省主導の下、全国レベルで実施されるよう、その基盤を作ります。	
受益者	（直接受益者）教育省学校保健局の職員、モデル校 4 校の教員と生徒 （間接受益者）全国の公立小・中・高校の教員および生徒とその家族、モデル校の地域住民	
主な活動と実績	これまでの取組みを元に、先生や生徒たちが学校改善に向けて自発的に行動しています。 より良い保健教育・栄養教育の授業を行うために、教員どうして模擬授業を開催するようになりました。生徒たちも、話し合いを重ね課外活動の年間計画を立て、より充実した活動を進めています。2023 年度に実施した学校イベント「食育の日」の経験をもとに、規模は小さいながらも学校イベントを実施する計画も立てました。 ① 保健授業の開始に向けた準備 新しい教科書のカラー印刷と配布が段階的に始まり、各学校で保健の授業が開始されつつあります。前年度に引き続き、教育省学校保健局のトレーナーの知識と技能の定着を目指して研修を実施するとともに、復習などに使用できる動画を作成しました。 ② 栄養教育のモデル校構築を継続 全国の学校で栄養の授業を導入する上でモデルとなる 4 校で、新しい教科書を使用した保健の授業を進めています。教員は研修を受けた後も、互いに学び合いを続けながら、栄養の授業を実施しています。保健室では生徒たちの身体測定も行いました。生徒グループが中心となって、ゴミの分別を啓発する活動を行い、トイレや手洗い場の清掃活動も分担して行うようになり、学校が綺麗に保たれています。こうした取り組みを他の地域の学校にも広めるべく、他校からの視察を受け入れました。モデル校を見学した先生方とは、お互いに意見交換をし、地域を超えた学校の交流が実現しました。 ③ 「食生活指針」の普及 当年度も他の援助団体や、教員養成学校の教官や職員、現職の教員らに対して食生活指針（FBDGs）および栄養テーマの研修を実施しました。また、日本の支援者や一般の方々に向けたオンライン報告にも力を注ぎました。	
事業費	18,932 千円	累計額：76,349 千円（2020 年度以降）



他校から視察に来た教員を案内する
モデル校の校長

国際協力援助事業

カンボジア③

事業名	コンボンレーン郡農村開発事業	
期間	2023 年（令和 5 年）4 月～2028 年（令和 9 年）3 月（予定）	
事業地	コンボンチュナン州 コンボンレーン郡 3 地区（チュロノーク地区、ポー地区、サムロンセン地区）	
課題・ニーズ	カンボジアでは貧困層の大多数が農村部に暮らしており、生計基盤である一次産業（主に農業・漁業）の生産性向上と、保健・栄養の基礎知識向上による生活環境の改善が大きな課題です。全国でも貧困割合が相対的に高いコンボンチュナン州において、2007 年より 3 フェーズにわたり、農業、保健・衛生、農民組合設立等の支援を 3 郡で行い、着実な成果を達成しました。その実績を評価する現地行政府から、州内でも特に貧困率が高いコンボンレーン郡への新たな事業展開が要請されました。 同郡と州中心部を隔てるトンレサップ川には橋が無く外部との交流・物流は制限されており、雨季は川の増水により農地や家屋が水没するエリアもあります。十分な生計手段がなく、困窮した生活から抜け出すことが難しい状況にあるため、収入向上に繋がる農業・漁業、保健衛生の改善、教育機会、人づくりに関するニーズが高いと判断されました。	
目的	対象地域の住民が安心して生活できるよう、十分な生計手段を確立し、衛生環境や教育事情を改善することで、人口流出や出稼ぎ労働に歯止めがかかる、希望ある村作りをサポートします。	
受益者	（直接受益者）コンボンレーン郡 3 地区・12 村の約 4,000 世帯・約 16,000 人 （間接受益者）コンボンレーン郡その他 6 地区 約 9,000 世帯・約 40,000 人	
主な活動と実績	覚書に基づく活動が開始しました。 地元行政や関係者との協議を重ね、プロジェクト実施に必要な行政との覚書が締結され、収入向上に繋がる農業・漁業生産、保健・衛生、教育、ネットワーク形成を目指す 4 か年の活動計画が正式に動き出しました。意欲的な参加者や協力的なカウンターパートが次々に現れており、住民の声に細やかに耳を傾けながら地元のニーズに沿った研修の実施や、問題解決への取り組みが進んでいます。 ① ふりかけを通じた栄養改善と収入向上 2023 年度から取り組んでいる地元の川で捕れた魚を主原料としたふりかけの生産・普及は、当年度に大きな前進を遂げました。生産面では、意欲的な住民が中心となり各村で調理教室を実施してレシピの普及や試食を行いました。販売面では、地元の飲食店にふりかけを紹介し販路を開拓しました。3 月には各地区で特に熱心な生産者たちがチームを形成し、小エビやモリंगाなどの素材を活かしたそれぞれのオリジナルレシピによる「ふりかけコンペティション」を開催しました。首相に FIDR 現地職員がふりかけを紹介する機会も得て、コンボンレーン郡発の新たな特産品へ州内外から関心を集めています。 ② 生活課題の改善 当年度は住民の諸課題を改善するための研修とイベントを展開しました。乳幼児の保護者を対象に栄養と補完食づくりの研修、一般的な疾患に関する予防と処置に関する研修、稲作技術の研修、衛生改善とゴミ拾いキャンペーン、リーダーシップ研修、乳幼児の身体測定など、従来この地域では行われたことがほとんどない活動であったため、参加者は熱心に取り組みました。	
事業費	16,584 千円	累計額：29,068 千円（2023 年度以降）



ふりかけ生産者

国際協力援助事業

ベトナム①

事業名	ベトナム中部高原地域における生活改善と子どもの栄養改善事業	
期間	2019 年（平成 31 年）4 月～2025 年（令和 7 年）3 月	
事業地	ベトナム・コントゥム省全域（コントゥム市、ダックグレイ郡、ダックトー郡、ダックハー郡、コンブロン郡、コンライ郡、ゴックホイ郡、サータイ郡、トゥモロン郡、イアフドライ郡）	
課題・ニーズ	タイグエン地域と称されるベトナム中部高原の 5 省（コントゥム省、ダクラク省、ダクノン省、ザライ省、ラムドン省）は、地理的な条件に加え、政治的な事情のために、開発が殊に遅れています。特にコントゥム省は、住民の健康増進に係る取り組みが遅れており、全国 63 省・市の中で子どもの栄養不良率が最も悪い地域に挙げられています。 母親の出産時死亡率も極めて高いとされています。先行事業である「コントゥム省子どもの栄養改善」の取り組みでは、対象地域において事業目的の達成につながる、住民の行動変容と行政関係者の能力向上を実現しました。この実績をさらに広範な地域に展開してほしいとのベトナム政府からの要請を受けました。	
目的	コントゥム省全域の 5 歳未満の子どもの栄養状態を改善します。	
受益者	（直接受益者） コントゥム省内 9 郡 1 市の 5 歳未満児（約 55,000 人）とその保護者世帯 （間接受益者） 少数民族貧困世帯 17,649 世帯	
主な活動と実績	多くの成果を創出し、当年度をもって完了しました。 FIDR は当年度も着実に事業を実施することができました。「栄養改善の最初の一步は家庭の衛生改善」をモットーにマザーズスペース（トイレ・シャワー・洗濯の施設）の設置を中心に、子どもの栄養向上のための家庭菜園の普及や栄養指導など、FIDR ならではの取り組みを実施しました。目下ベトナム政府は上位中所得国に入るべく行政改革を進めており、コントゥム省では外国の援助団体の活動は終了を迎えることとなりました。FIDR は先行事業から計 13 年間に渡りコントゥム省において多くの成果を創出して完了しました。 ① 家庭内の衛生改善 子どもの栄養改善を図るうえで、家庭の衛生環境が大きく影響します。前年度までに現地で高い支持を集めていたマザーズスペースをトゥモロン郡、シャータイ郡、ダクト郡の計 335 世帯で設置を行いました。数多くの世帯に衛生設備が整っていなかったところ、家庭の水回り場所の改善は、衛生面のみならず、家族の栄養状態にも大きな効果が現れたことを各郡の保健局と確認しました。 ② 「キッチンカー」を活用した子どもの栄養改善 山岳地域に広がる事業対象地にて、子どもの栄養改善のための保護者を対象とした調理実習を効果的に実施することが課題でした。そこで、ベトナムで初めての栄養指導の専用車両に現地で普及している炊飯器を積んで集落を巡回する活動を継続しました。住民の高い関心を集め、従来に増して意欲的に実習に参加する姿がみられるようになりました。	
事業費	21,926 千円	累計額：125,258 千円（2019 年度以降）



これまでに 1,000 世帯余りがマザーズ・スペースを設置しました

国際協力援助事業

ベトナム②

事業名	ベトナム中部少数民族地域における地域資源を活用した発展型農村総合開発事業	
期間	2019年（平成31年）4月～2026年（令和8年）10月（予定）	
事業地	ベトナム・クアンナム省（タイヤン郡、ドンヤン郡、ナムザン郡、ノンソン郡、フックソン郡、ヒエップドゥック郡、ナムチャーミー郡、バクチャーミー郡、ティエンフック郡）	
課題・ニーズ	ベトナムの農村人口における貧困層の約9割が山岳農村地域に属しており、外部からの支援が少ないため、近年の国の発展から取り残される状況にあります。クアンナム省は、「ナムザン郡少数民族地域における住民主体による地域活性化のための人材育成事業」を高く評価し、山間地域全体で少数民族が主体となる農村産業を促進することで格差是正を目指すこととし、このモデルを山岳1郡から丘陵・山岳地の9郡に拡大発展する方針を定めました。カトゥー族をはじめ、コー族、セダン族、ゼチエン族、ムノン族などの少数民族が主体となって地元の資源を活用した産業を育成することにより、持続的な発展の途を形成することが現地政府から期待されています。	
目的	クアンナム省において、地域の魅力と資源を活用した持続的かつ発展的な農村総合開発を促進する仕組みとその体制（人材育成、官民支援、マーケティング体制、後方支援体制等）が機能するようにします。	
受益者	（直接受益者）：クアンナム省・郡・社行政官計488人、住民地域振興キーパーソン約300人、住民主体グループ約1,000人、ローカルコネクター（グループ間調整役）63人 （間接受益者）：対象9郡の住民304,381人（80,850世帯）	
主な活動と実績	クアンナム省に延べ8か所（8郡）の地場産業拠点を設置され、動きはじめました 事業の取り組みが国際協力のモデル事業として広く知られ、日本の企業、自治体、大学、海外協力隊等からのインターンや研修受け入れが続きました。当年度には、本事業が後押ししてきた地域住民による観光開発（Community-Based Tourism＝CBT）」の実践が、東南アジア諸国（ASEAN）のCBTのモデルとして選ばれました。 ① 地域住民主体の観光開発 先行事業でのナムザン郡の観光の取り組みから学び、今では省内8か所での観光開発が軌道に乗り始めました。新たな観光地では観光客の受け入れが始まり、地場産業拠点としても動きはじめました。 ② 地場産業の育成 上記観光開発が進み人々の往来が盛んになるにつれ、各村では地域資源を活用した特産品づくりが進み始めました。また、一般社団法人地域問題研究所（名古屋）と連携し、事業地と愛知県東栄町とが、互いの取り組みから学ぶ企画が開始し、相互の訪問交流も実施しました。 ③ 国際会議等での発表 当年度もベトナム政府などの要請を受けて国際会議等で当事業に関する発表を行いました。9月：国連観光機構（UNWTO）による国際観光開発会議（ホーチミン）、12月：農業農村開発省・ハノイ市主催による手工芸製品開発と保護に関する会合 *当事業は2022年2月よりJICA草の根技術協力事業として実施。 事業名「ベトナム社会主義共和国クアンナム省山岳少数民族地域における地域資源を活用した持続的な農村産業促進のための基盤構築事業」	
事業費	47,294千円（内、JICA委託事業：21,627千円、地域問題研究所支援事業：3,000千円）	累計額：152,395千円（2019年度以降）



2025～2027年のASEAN Best CBTsに選ばれました。

国際協力援助事業

ベトナム③

事業名	ソンラ省持続的コーヒー生産のためのコミュニティ開発事業	
期間	2021 年（令和 3 年）4 月～2027 年（令和 9 年）3 月（予定）	
事業地	ソンラ省ソンラ市 2 社、トゥアンチャウ郡 2 社、マイソン郡 2 社	
課題・ニーズ	ベトナムのコーヒー生産量は世界 2 位であり、ソンラ省はその主要産地のひとつです。ここは多くの少数民族が暮らす貧困地域としても知られ、全国 63 省の内、常に最下位の 5 省のうちに数えられます。FIDR は 2020 年 9 月に、イオン株式会社から委託を受け、同省のコーヒー生産農家の家庭や生活、コミュニティに関する現状調査を実施しました。その結果、コーヒー生産農家の不安定な収入、脆弱なライフスキル、農業技術やコーヒー国際認証の理解と実践、地域支援体制等に関する課題が明らかとなりました。これにより、①コミュニティ開発支援、②農業技術支援、③持続的なコーヒー生産の定着を目指した事業が企画されました。イオン株式会社をはじめとする企業によるソンラ産コーヒーの品質の向上支援とあわせて、FIDR は生産農家の生活面を支援します。	
目的	事業対象地域において、持続的なコーヒー生産を通して、安定した生活とコミュニティ支援体制が構築されるようにします。	
受益者	コーヒー生産農家約 4,300 世帯	
主な活動と実績	コーヒー生産農家の生活改善と良質なコーヒー生産のための実践研修を実施しました 2021 年からの 2 年間の成果を高く評価したイオン株式会社から、更なる事業展開の要請を受け、コーヒー生産農家の生活改善と、良質なコーヒー生産のための、土壌・苗木管理の研修を本格的に開始しました。 ① 農家の研修 第 2 フェーズでは、既に研修を重ねて能力を高めた生産農家が、周囲の他の農家に助言、指導を行うという方式としています。そのための農家のグループを形成してそのリーダーに対する研修を行いました。また前年度に引き続き、有機栽培の方法やコーヒー生産の国際認証基準「4 C (The Common Code for the Coffee Community)」に関する理解の促進のための研修を実施しました。 ② 生計向上・生活改善研修 自立した生活を営むことができるよう「生活・生計向上のためのスキル」に関する実践研修を実施しました。現地の人々書きながら学べるテキストブックも作成し、約 4,000 世帯のコーヒー生産農家に配布されました。この活動では、地域の農業局や婦人会のメンバーと協力して実施しました。	
事業費	2,627 千円 (イオン株式会社委託事業：2,627 千円)	累計額：10,586 千円（2021 年度以降）



研修風景

国際協力援助事業

ベトナムー④

事業名	ダナン市における女性・子ども支援	
期間	2022年（令和4年）4月～2027年（令和9年）3月（予定）	
事業地	ベトナム ダナン市	
共同実施団体	ダナン市慈善・チャイルドライツ保護協会（DNCACRPA）	
課題 ニーズ	国際観光都市として知られるようになってきているベトナム中部最大の都市ダナンは、急速な発展が進みつつも社会・経済的格差が生じるようになってきました。ダナン市慈善・チャイルドライツ保護協会は、FIDR が2017年度に実施した緊急支援事業のパートナーであり、以後、協力関係を維持してきました。同協会から、主に生活困難世帯を対象にした、実践的な職業研修の共同実施の要請をうけました。	
目的	ダナン市内の社会的な生活困難な世帯を対象として、安定した生活をおくるための、知識およびスキル向上の機会を創出します。	
受益者	ダナン市内の貧困世帯の女性および若年者約100人 現地協働団体の職員	
主な活動 と実績	行政当局や他の地域から高く評価されています 経済成長が続くダナン市ですが、貧困世帯への支援が行き届いておらず、職業技術の習得で着実に収入の安定を実現する当事業に、ダナン市当局が高い評価を寄せています。卒業生たちは、縫製チーム作ったり、個人ベースの仕事を受注できるようになり、事業の効果が広がっています。 ① 研修活動の実施（継続） 前年度に引き続き縫製、包装、農産物加工、工芸品製作の訓練を順次実施し、計89名が受講し、内84名が研修を完了しました。かつては極めて不安定な収入しか得られなかった人々が、この訓練を通じて着実な収入を得られるようになっていきます。 ② 年間レビューワークショップ 3月に当事業の年間評価を実施しました。ダナン市の行政官などから、貧困層を直接の対象者とした職業訓練研修は今までにダナンでは例がない活動であると、非常に高い評価を受けました。	
事業費	1,262千円	累計額：3,312千円（2022年度以降）



メディアの取材も受けるようになりました（実習風景）

国際協力援助事業

ベトナム-⑤（共催事業）

事業名	ベトナム国際医療技術協力事業	共催団体	公益財団法人国際医療技術財団
事業地	日本、ベトナム		
目的	日本の理学療法及び歯科技工を国民医療に活用したいとのベトナム政府保健省の基本方針に則り、日本の高度な理学療法と歯科技工技術及び最新の理学療法機器と歯科材料が、ベトナムのリハビリテーションと歯科医療の向上及び人材開発に寄与することを目指します。		
受益者	ベトナム政府保健省、リハビリテーション関係医療従事者、歯科技工技術者		
主な活動と実績	理学療法と歯科技工に関する協力が進みました ① 学術大会と調査 2024年6月14日～22日にかけて、ベトナムで開催された理学療法士協会学術大会に日本理学療法士協会の専門家が出席しました。また、8月に予定する本邦研修についてベトナムリハビリテーション協会及びベトナム理学療法士協会と協議し、ベトナムの理学療法の臨床及び教育における現状を調査しました。さらに国際医療技術財団職員は日本歯科技工の技術移転へ向けてベトナム国家大学歯学部の高学部長と協議しました。 ② 本邦研修 2024年8月4日から9日にかけて、ベトナムにおけるリハビリテーション及び理学療法の臨床及び教育に従事する5名を日本へ招聘し、日本の優れた医療施設・介護施設・教育機関及び医療機器メーカー等で研修して理解の深化を図りました。本研修の総括ではベトナムにおけるリハビリテーション及び理学療法に係る理学療法士と医師の連携、人材育成を主眼とし、患者のQOL（生活の質）の向上及び地域住民の健康増進を図るための国際医療協力事業計画の策定、実施に向けた協議を行いました。 ③ 学会での講義と大学との覚書締結 2024年11月20日から28日にかけて、ベトナム国家大学が主宰する世界歯科展示学会で「日本の歯科技工士教育と顎機能に調和した咬合に関して」をテーマに（公社）日本歯科技工士会の森野会長が講演しました。また（公社）日本理学療法士協会の斉藤会長と共にハノイ医科大学及びハイズオン医療技術大学等と協議した上で、日本流理学療法を普及させるための覚書を両大学と締結しました。その後、小西恵一郎理事長は在ベトナム日本大使館の伊藤全権大使と会談し、日本流理学療法を普及させるための医療協力プロジェクトの企画立案について協力を要請しました。		
事業費	1,545 千円（総事業費：3,356 千円、うち国際医療技術財団：1,811 千円）		



杏林大学医学部付属病院での講義

国際協力援助事業

ネパール①

事業名	ネパール地域総合開発事業	
期間	2020 年（令和 2 年）12 月～2026 年（令和 8 年）8 月（予定）	
事業地	ソルクンブ郡ネチャサリャン村、オカルドゥンガ郡チサングガディ村	
課題・ニーズ	ネパールはアジアの国々の中で発展が遅れている国の一つであり、殊に山岳地域ではインフラが十分に整備されておらず、多くの人々が制約のある生活を余儀なくされています。都市部では観光業や製造業、小売業で経済が伸びつつありますが、山村においては限られた土地での農業生産が主たる産業であり、地域格差は広がっております。そのため、出稼ぎにでる若年人口が極めて多く、農村の生産力とコミュニティの活力がより低下してしまいます。過去に実施したダーディン郡地域総合開発事業および学校環境改善事業の経験を活かし、地域の支えあいにより生業を盛んにし、子どもを取り巻く世帯の生活水準を高める取り組みが要請されています。	
目的	地域住民と行政の協働により農業を軸とする生産力の向上および収入の安定を図り、子どもの健康増進を目指します。	
受益者	ソルクンブ郡ネチャサリャン村及びオカルドゥンガ郡チサングガディ村の住民 約 31,000 人（約 6,900 世帯）	
主な活動と実績	対象地域にて成果が広く発現してきました 事業第 3 年次であった本年は、過去 2 か年で培った行政・住民および現地パートナー NGO との連携体制をもとに、飲料水タンクの建設、農業用ため池づくり、学校施設の修繕といった施設の改善をさらに広げるとともに、農業・保健・教育の各分野において、従事する行政職員や地域住民を対象とした能力向上のための研修を実施しました。 ① 衛生行動の改善による健康増進 事業開始以来第 4 基目となる飲料水タンクを 1 基建設し、地域住民が常時衛生的な水にアクセスできるようになりました。また、保健ポスト職員、保健ボランティア、母親保健グループを対象とした非感染性疾患及びメンタルヘルスに関する研修を開催しました。 ② 農業の生産性及び生産量の向上 当年度は農業用ため池を 102 か所に造営し、その水を利用したトンネル栽培の設備を 593 か所に設けました。また、地域住民を対象とした農業技術の研修や他郡へのスタディツアーを行いました。 ③ 子どもの学習環境の改善 対象地域の 13 校にて校舎屋根の修繕、学校外周を囲うフェンス設置等の修繕を行うとともに、教材・教具を配備しました。また、生徒を対象とした歯磨き研修、18 校の教員を対象とした教員研修も開催しました。 ④ 自立発展性の確保 ネパール政府の規定に基づき中間評価が実施され、行政含む事業の関係者とこれまでに発現した成果を確認するとともに、今後の方向性について協議しました。	
事業費	38,274 千円 (内、日本 NGO 連携無償資金協力: 37,053 千円)	累計額：98,459 千円（2020 年度以降）



正しい歯磨きの方法を学んだ児童

緊急援助事業

緊急援助事業-①

事業名	ベトナム北部台風緊急援助	
期間	2024 年（令和 6 年）7 月～2025 年（令和 7 年）3 月	
事業地	ベトナム社会主義共和国ソンラ省	
課題・ニーズ	2024 年 7 月 22 日、台風 2 号（マリクシ）がベトナム北西部を中心に猛威をふるいました。ソンラ省では洪水、土砂崩れ等、特に大きな被害をもたらしました。道路や送電設備、建造物に甚大な損害を引き起こし、主産業である農業・畜産にも大きな影響がありました。 9 月 7 日には台風 11 号（ヤギ）がベトナム北部を襲い、さらに大きな被害を地域一帯に与えました。ベトナム国内では死者・行方不明者は 350 人にのぼり、ラオカイ省、イエンバイ省、ソンラ省は特に大きな被害を受けました。	
目的	被災地の子どもたちとその家族が健康を損ねることなく日常の生活に速やかに回帰するための支援を提供します。	
受益者	① サオマイ・トンコ保育園の職員（26 名）および保育児童 310 人とその世帯 ② 少数民族高等学校生徒およびその関係者 約 1,000 人	
主な活動と実績	2 度の災害に対応しました ① 保育園への支援 7 月下旬、ベトナム北西部は台風 2 号の影響で集中豪雨に見舞われ、各地で洪水や土砂崩れ、家屋流失・損壊など深刻な被害が発生しました。特に FIDR のプロジェクト地であるソンラ省では約 2,670 世帯が被災し、中でもトゥアンチャウ郡は河川増水により吊り橋や道路が流され、一部地域が孤立するなど、厳しい状況に置かれました。FIDR は大きな被害を受けた同郡のサオマイ・トンコ保育園に、絵本・図鑑などの教材、浄水器、給食の調理器具や冷蔵庫等の備品を届けました。各園児の世帯には、感染症や栄養不良を防ぐため、石鹸やタオルなどの衛生用品、いつでも温かいご飯やお粥を食べられるように保温水筒を配付しました。 高等学校への支援 9 月上旬には台風 11 号がベトナム北部全域を襲い、同地域にさらに大きな被害をもたらしました。FIDR はソンラ省の山岳地域にある寄宿制の少数民族高等学校から、生徒用の防寒着の支援要請を受けました。大半の生徒たちの世帯は貧しい生計のため、台風の被害に見舞われてからは、親元からの支援をほとんど受けることができませんでした。そのため、生徒たちは防寒着を買うことも難しく、寒さによる健康や学業への影響が懸念されていました。FIDR は学校の生徒および職員約 850 人を対象に、寒冷地での生活に適したフリース素材の防寒着を提供しました。支援を受けた生徒からは「これで冬の寒さによる体調不良を防ぎ、安心して学校に通えます」と喜びの声が寄せられました。	
事業費	2,672 千円	



サイマイ・トンコ保育園



防寒着を受け取った生徒たちと FIDR 職員（左 2 名）

緊急援助事業

緊急援助事業-②（共催事業）

事業名	台湾花蓮地震緊急援助	共催団体	ワールド・ビジョン・台湾
期間	2024年（令和6年）4月～2025年（令和7年）9月		
事業地	台湾花蓮県		
課題・ニーズ	2024年4月3日、台湾東方の沖合を震源とするマグニチュード7を超える強い地震が発生し、日本でも連日報道されました。震源に近かった花蓮県では、多くの家屋や道路が損壊しました。山間部では落石が発生し、幹線道路と鉄道も一時寸断されました。地元の行政当局は速やかに対応し、電気・水道等は発災後間もなく復旧しましたが、震災以前から経済的に厳しい境遇にある人々、特に山間部や少数民族の人々は、住居や家具、生計手段を失い、さらに困難な状況になりました。		
目的	震災の影響を強く受けた低所得世帯に生活再建のための支援と心理的ケアを提供します。		
受益者	震災の影響を受けた人々 直接受益者 2,400 人、間接受益者 5,228 人		
主な活動と実績	現地援助団体と共同で緊急援助を行ないました FIDR の法人賛助会員からの寄付により、現地で被災者への緊急支援を実施しているワールド・ビジョン・台湾と共同で、以下の活動を行いました。 ① 住居・家具等の回復支援 住居や家財の損壊の被害を受けた世帯それぞれの状況を把握した上で、必要な修繕や再建のための義援金を支給するとともに、そのフォローアップを行いました。 ② 心理的ケア 震災体験が心理的に大きな影響を生じてしまう子どもたちに対して、地震直後から子ども支援センターの設置と、ソーシャルワーカーによる心理的トラウマ回復プログラムの実施を支援しました。 ③ 生計支援 被災地近辺には太魯閣(タロコ)渓谷を始めとする有名な観光地があり、主要な産業となっていました。震災により観光客が8割減となったことで、失業者が増加しました。そのため、新たな生計手段を得るための織物教室やショベルカー等の重機操縦訓練などのトレーニングの開催を支援しました。		
事業費	3,548 千円		



織物技術の指導風景

緊急援助事業

緊急援助事業-③

事業名	令和6年能登半島地震緊急援助
期間	2024年（令和6年）1月～2026年（令和8年）3月（予定）
事業地	石川県珠洲市、輪島市
課題・ニーズ	2024年1月1日午後4時10分ごろ、石川県の能登地方を震源とするマグニチュード7.6の地震とこれに伴う津波が発生しました。震度7を観測した石川県志賀町をはじめ、広い範囲で建物の倒壊や道路の寸断、大規模火災などに見舞われ、多数の人命被害や住宅の損壊、産業基盤の喪失をもたらしました。さらに9月の豪雨により奥能登は再び家屋や農地に大きな被害が生じました。度重なる災害からの回復と長期的視野での復興のために、行政と民間が連携して支援に取り組む必要があります。
目的	被災地で必要とされる支援を提供し早期の回復と復興を後押しします。
受益者	珠洲市、輪島市を中心とする被災地住民
主な活動と実績	珠洲市の教育関係を中心に継続して支援を実施しました。 前年度に引き続き、市行政と緊密な連携を取り、現地の状況に即した支援に努めました。 ① 小中学校への弁当の提供（珠洲市） 上下水道が断絶しているために給食の調理ができず、児童生徒は支援物資として届けられた非常食を食べていました。子どもたちの栄養バランスが低下することを憂慮した珠洲市教育委員会から要請を受け、同市内の小中学校計11校に、2月下旬から4月中旬までの間、日替わりメニューの弁当を延べ約14,000食提供しました。 ② 仮設住宅に入居される方々への寝具セット提供（輪島市） 仮設住宅での生活に必要な家電製品や日用品は国の災害救助法により備えられましたが、布団や枕の寝具は含まれておりませんでした。輪島市役所からの要請を受け、3月下旬から5月下旬に寝具7点セットを約2,000名分提供しました。 ③ 学校用マイクロバス2台の提供（珠洲市） 珠洲市ではほとんどの学校の校庭に、仮設住宅が建てられたり、地盤に亀裂が生じているため、児童生徒は体育や部活動、学校行事で校外に行く頻度が高くなりました。その移動にはどうしてもバスが必要でした。市教育委員会からの要請を受けて、マイクロバス2台を調達し、地元の子どもたちがデザインした図柄のラッピングを車体に施して、10月に贈呈しました。 ④ 部活動ユニフォーム・用具の提供（珠洲市） 珠洲市は小中学校の各部活動を地域クラブに移行することを復興計画の中に掲げていますが、そのためのユニフォームや用具を被災世帯が負担することも難しいため、本財団に支援の要請が寄せられました。10月以降、野球部、バスケットボール部、テニス部、吹奏楽部などへの支援を実施しています。
事業費	42,190千円



マイクロバス寄贈式（10月29日）

広報啓発事業

事業名	広報啓発事業
目的	本財団の支援者・協力者との関係を強め、その層を拡大します。
対象	FIDR の法人・個人賛助会員、寄附者、その他の企業・団体及び個人
主な活動と実績	より多くの方々が FIDR とつながるための接点づくりに努めました 2024 年度は、コロナ禍以前の形態で広報活動を行えるようになったことから、特に対面で、よりリアルに支援地を感じていただくことに注力しました。また、ボランティアや支援者の参画を得ることで、より多くの方々に FIDR の働きを知る機会を設けることができました。さらに、機関紙やホームページでの情報発信も強化しました。 ① 機関紙の充実化と英語版ホームページの刷新で発信力を強化 機関紙 FIDRNEWS をより効果的なコミュニケーションツールとすべく、支援地の人々の声や支援者の途上国支援への思いなどを多数掲載したところ、読者の反響が高まりました。前年度刷新した日本語ホームページに続き、英語版ホームページも 10 年ぶりに一新して 12 月から公開しました。パソコンでもスマートフォンでも閲覧しやすくなりました。 ② 体験型イベントの開催 6 月には、イオンレイクタウン（埼玉県越谷市）において、協力企業とともに FIDR がベトナムで行っているコーヒー農家支援の取り組み紹介と同地産コーヒーの試飲会を行い、1000 人以上にご来場いただきました。また 11 月には、ベトナムから来日した少数民族の伝統文化体験のイベントを行いました。いずれも来場者が支援地を体験し、支援地に親しみを持つ機会となりました。 ③ 支援者・ボランティアの参画で広報活動を充実 当年度は、活動報告会等のイベントを支援者やボランティアメンバーの参画により実施することで、支援の輪の広がりを諮りました。支援企業各社では、11 件の活動報告会を実施しました。一部企業では、カンボジア・ベトナムの事業地を視察した社員が現地事情や考察を発表したり、ベトナム少数民族製品を紹介販売する機会を設けたりしたところ、支援活動の意義への深い共感を得ることができました。ボランティア有志が企画運営するイベントを 2 回開催しました。ボランティアメンバーを中心とした参加者が、国際協力について議論し交流を深める場となりました。この他、高校生・大学生への開発教育の実施（2 件）、バザーへの出店（1 件）、国際協力関係のイベントへの出展（2 件）も行いました。
事業費	16,334 千円



コーヒーを試飲しつつ農家支援の取り組みに耳を傾ける来場者



ベトナム少数民族の伝統舞踊を踊り交流

令和 6 年度事業報告の附属明細書について

令和 6 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成いたしません。

以上